

# 代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	18分	仲村 未央(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 平和教育の基盤整備について

沖縄戦に関する歴史的事実や教育・展示内容を「偏向」「書換え」と主張する政治家の発言が相次いでいる。「沖縄はむちゃくちゃな教育を受けている。自分たちが納得できる歴史を作らないといけない」(西田昌司参議院議員)の「納得できる歴史を作る」とは、誰にとっての納得なのか。証言と資料に基づき積み上げられてきた沖縄戦の史実や沖縄の平和教育が、政治的な価値観によって棄損されてはならない。県の対応を伺う。

- (1) 軍人より一般住民の犠牲が圧倒的に多かったことが、沖縄戦の最大の特徴である。「持久戦」や「捨て石」が、感情的比喻ではなく、軍の公式命令に基づくものであったことを示す歴史資料を示されたい。
- (2) 「民間の証言集や研究書では到達しえない体系性をもった、アーカイブ型戦争史」歴史学者・外間守善(言語史家)と評されるなど、「沖縄県史」には極めて高い評価がある。住民証言と軍・米軍・政府資料を照合し、一次資料を豊富に引用しながら、中立性と透明性の下に編さんされたものである。公的資料としての沖縄県史の信頼性とその役割について、知事及び教育長の認識を伺いたい。
- (3) 戦後80年を迎え、戦争体験者の高齢化により「声」が失われつつある。その一方で、インターネット上では歴史修正主義的な言説や誤情報が広がっている。今や「記録がある」だけでなく、「誰でもアクセスできる」ことが死活的に重要であり、デジタル公開は教育と記憶の継承を支える基盤である。沖縄県史や証言資料のデジタルアーカイブ化の現状と、今後の方針・拡充計画について伺う。
- (4) 沖縄県平和祈念資料館は、学校教育や修学旅行において重要な役割を果たしているが、人的体制・学芸員配置などの面で課題も指摘されている。今後の教育活動の質の維持・拡充、研究機能の強化、展示更新のためにも体制整備が必要であると考えられる。拡充の必要性について県の見解を伺う。

## 2 与那国町立診療所問題への対応について

与那国町では、これまで町立診療所を公益法人が指定管理する形で運営してきたが、医師派遣の打切りが予告され、地域医療の危機に直面している。住民の健康と命に関わる重大問題であり、市町村任せにするべきではないと考える。県の認識と対応を伺う。

- (1) 医療法、地域保健法、離島振興法等に基づく、離島や僻地の医療提供体制に係る「国の責務」、「県の責務」とそれぞれの役割を伺う。
- (2) 診療所の設置主体、支援体制に係る今後の対応を伺う。
- (3) 国に対し、法的責任に基づく財政支援・制度支援の強化を要請されたい。

## 3 介護・医療資源に係る地域格差の是正について

沖縄県では、離島及び北部圏域を中心に、高齢化が急速に進行し、介護サービス体制の脆弱さが深刻化している。地域により「介護を受けられる権利」に格差が生じることは本来あってはならない。地域の状況と県の取組を伺う。

- (1) 高齢化率について圏域別の実態と将来推定値を伺う。
- (2) 高齢者1人当たり介護施設数、医療機関数、要介護認定率について圏域別の実態を伺う。
- (3) 保険料は負担しているがサービスは届かない地域格差の現実がある。離島と北部圏

域、特に小規模自治体では単独対応が困難であり、県主導による広域支援制度の創設が必要と考える。取組について伺う。

(4) 介護保険制度の「地域特例」等の導入に向けた国への制度提案が必要ではないか。

4 公共交通の維持と中南部都市圏の交通ビジョンについて

県民の生活の足を守り、将来にわたり「交通権」を保障するためには、県が交通政策の主導権を持ち、制度・財政・人材の面からの対策を講じることが必要と考える。県の取組を伺う。

(1) 赤字路線に対する補助実績、各主体の負担額を伺う。

(2) 過去5年間の路線廃止、減便、統廃合の件数と廃止距離を伺う。その主な原因と県民生活への影響を伺う。

(3) 熊本県では、2021年4月、熊本市・県と県内5バス事業者が「共同経営推進室」を設立し、路線の重複解消、ダイヤの最適化、運転士と車両の共同運用で赤字圧縮に成功し注目を集めている。沖縄県に合った体制構築に向け、県のリーダーシップが不可欠である。取組を伺う。

(4) 中南部120万都市圏にふさわしい基幹交通インフラをどう整備していくか。渋滞緩和と定時制の確保、観光を含むユニバーサルな交通体系の構築が求められるが、県のビジョンを示されたい。

5 観光宿泊税導入への取組について

沖縄県が導入を目指す観光目的税は、観光振興や環境保全に必要な安定財源として期待される。課題と取組状況を伺う。

(1) 使途基準の明確化とその決定過程の透明性は、県民及び納税義務者への信頼を確保する上で欠かせない要件と考えるがどのように担保されるか。方策を伺う。

(2) 当該地域における宿泊件数と県全体の観光に資する貢献度は必ずしも比例しない現実がある。県が実施する事業は、広域性、公益性、波及効果をより重視し選定する必要があると考えるが認識と対応方針を伺う。

6 「特定利用施設」指定への対応について

有事の軍事的共同使用・防衛強化を目的とする「特定利用施設」は、米軍・自衛隊の共同使用を前提とした有事対応の強化が中核にある。県の認識と対応を伺う。

(1) 「特定利用施設」の根拠法と目的に「防災」は明記されているか。「災害拠点港湾・空港」と比較し、その目的、根拠法の違いを伺う。

(2) 「特定利用空港・港湾に指定されると、防災・インフラ整備などで財政的に優遇される」との期待が一部自治体や関係者にある一方で、国土交通省はこれを明確に否定している。県はこの点について自らどのように確認したか伺う。

(3) 県（軍転協）は、日米地位協定の改定要求の中で、民間空港及び港湾の出入・移動に関し、演習や訓練の実態を伴うものを含まない旨を明記するよう求めている。要求の趣旨と、特定利用施設の指定に対する県の見解を伺う。

# 代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 戦後80年、知事の政治姿勢について			
(1) 戦後80年の「平和宣言」に込めた知事の思いについて伺う。			
(2) 慰霊の日式典への被団協代表、国連代表の参列と、県主催のシンポジウムの意義と成果について伺う。			
(3) 沖縄戦の実相をゆがめ、日本軍と戦争を美化する危険な動きについて			
ア 自民党・西田参議院議員の憲法集会での発言や、防衛大臣の32軍司令官牛島中将の辞世の句の礼賛など、沖縄戦の実相をゆがめ日本軍と戦争を美化する動きが強まっている。憲法を変え、再び戦争ができる国にしようとするものではないか。			
イ 陸上自衛隊幹部候補生学校の学習資料では、32軍は「本土決戦準備のために偉大な貢献をなした」と教え、防衛大臣は、沖縄戦は「捨て石作戦だった」という考えは「一切持っていない」と答弁したが、沖縄戦は本土防衛、国体護持のための時間稼ぎである「捨て石作戦」として遂行され、20万人余、県民4人に1人の命が奪われた。「軍隊は住民を守らない」というのが沖縄戦の最大の教訓ではないか。			
ウ 先島や沖縄本島への敵基地攻撃能力を持ったミサイルの配備と宮古、八重山の住民12万人を九州と山口県へ避難させる計画はまさに戦争の準備そのものであり反対すべきである。			
エ 日本が今行うべきは、戦争の準備ではなく、戦争を起こさないための対話と外交による平和の構築ではないか。			
オ 32軍壕の第1坑口、第5坑口の公開と合わせ、第2、第3坑道については、立て坑や見学通路などを造り、ガラス越しに側面や上部から公開することは可能であり、検討すべきだ。			
カ 刊行された「県史・沖縄戦ビジュアル版」を全国の図書館などへの寄贈や書店での販売など積極的に普及・活用すべきである。また、米軍占領時代の「県史・戦後版」も発行すべきである。			
(4) アメリカ言いなりからの脱却を			
ア 米国防長官は、3月30日の日米防衛相会談後の共同記者会見で、台湾有事を念頭に「日本は西太平洋で最前線に立つ」「戦争の準備をしなければならない」と表明した。知事は、戦争の最前線にされ、戦争に巻き込まれるおそれのある沖縄の米軍基地と自衛隊基地の使用には反対を表明すべきではないか。			
イ 最近の日本国内の世論調査で、アメリカから「自立したほうがいい」という回答が68%になっている。見解を問う。			
2 辺野古新基地建設に反対することについて			
(1) 辺野古新基地は技術的にも財政的にも完成の見込みは立っていないのではないかと。辺野古新基地建設の埋立ての進捗状況と予算の執行状況について問う。また、砂くい台船の1日のレンタル料金と1日の警備費用は幾らか。			
(2) 埋立てのための膨大な海砂採取は沖縄の海岸及び環境を破壊するものであり中止を			

求めるべきだ。また、県は海砂採取の総量規制を行うべきではないか。

- (3) ワシントン駐在員の役割はますます重要になっている。事務所の再設置について問う。

### 3 物価高騰対策について

- (1) 県民1人当たりの消費税の負担額は幾らになるか。物価高騰対策のためにも消費税の減税を国に求めるべきではないか。
- (2) 物価高騰対策についての県の取組を問う。
- (3) 子ども食堂や生活困窮世帯、高齢者等へのお米券の支給や電気、ガス、水道料金などの支援、また、学校、保育所、福祉施設などへの支援も緊急に求められていると思うが見解を問う。
- (4) 医療と介護の現場の厳しい実態と県の緊急支援について問う。診療報酬と介護報酬の引上げは緊急課題ではないか。

### 4 高齢者生活実態調査から見てきた課題と今後の対策について問う。

### 5 子どもの貧困対策について

- (1) 子供の貧困実態調査の結果と課題、今後の取組について
- (2) 子どもの医療費無料化の18歳まで拡大、学校給食の完全無償化、就学援助金の拡充は国の責任での実施を求めるとともに、その間の県としての対応について問う。

### 6 教育問題について

- (1) 教員志望者が減っている理由について問う。教職員の増員、持ち授業時間の軽減など、負担を軽くし、子どもに向き合える時間を確保すべきである。
- (2) 戦争体験者や語り部が少なくなっている中で、平和教育を進めていく上での悩みも聞こえている。平和祈念資料館や戦争遺跡など県内には平和教育のための場や、「県史・沖縄戦ビジュアル版」や「32軍壕ガイドテキスト」など平和教材は多くある。県教育庁として活用する指針をつくり、平和教育の研修を充実させるべきだ。

### 7 宿泊税の次年度導入について、離島住民が不利益にならないような仕組みの構築と、離島及び関係自治体、関係団体や県民の合意を得ることが大事である。見解を問う。

# 代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 知事の政治姿勢について

- (1) 戦後80年、公明党は5月9日、人間の安全保障を基軸に「北東アジア対話機構」の創設や「核廃絶」「広島・長崎・沖縄3県での国際会議の開催」等、17分野における「平和創出ビジョン」を発表しました。知事の見解を伺います。あわせて知事が目指す「沖縄を平和創造拠点に」について内容と取組を伺います。
- (2) サイパン、テニアン、沖繩慰霊祭及び両島との交流について見解を伺います。あわせて「北マリアナ諸島自治連邦区との姉妹都市締結」の要請について対応を伺います。
- (3) 日米合同での夜間巡視及び「フォ・ラム」について見解と効果を伺います。
- (4) 宿泊税について、「2026年度中の導入を目指す」とあるが、関係者から普通税ではなく目的税での実施、及び離島住民を課税の対象外とする要請があるが県の対応を伺います。
- (5) 「ゲ・トウェイ2050プロジェクト」について、国は2025年「骨太方針」に明記し国家戦略で後押しすることのこと、知事の見解及び県の対応を伺います。
- (6) 北部の観光産業振興に期待される「ジャングリア沖縄」の開業に伴い交通渋滞が懸念されているが対策を伺います。
- (7) 米ワシントン事務所について、県監査委員による監査結果報告書が提出されました。「入出金の確認ができない」「著しく適正を欠く事務処理」等、大変厳しい内容、勧告、意見となっています。県は事務所の閉鎖手続を完了したとあるが、知事の見解と今後の対応を伺います。

## 2 物価高対策について

- (1) 「重点支援地方交付金」の新年度予算額(県・市町村)と取組状況(実施計画・内容)を伺います。
- (2) 那覇市は国の臨時交付金を活用し、高齢者や児童に向けた生活応援事業(お米券や給付金)を実施することだが、県としても収入の少ない高齢者や生活困窮者への支援を検討できないか伺います。
- (3) 電気、ガスの補助について、国は新たに実施することのこと、県の取組を伺います。

## 3 福祉行政について

- (1) 「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化事業」の取組・効果を伺います。
- (2) 「居住支援協議会」の取組・効果及び市町村の設置状況を伺います。

## 4 子育て・教育行政について

- (1) 「おきなわこどもまんなかウェルビ・イングセンター」について、知事の見解と県の関わりを伺います。
- (2) 中学校給食費無償化の実施状況及び私立学校・フリースクール等への支援はどうか。

あわせて小学校の実施について県の対応を伺います。

- (3) 教員不足について現状・課題・対策・効果を伺います。
- (4) 教員の負担軽減及びメンタルヘルスの課題・対策・効果を伺います。
- (5) 保育士不足及び処遇改善について、現状・課題・対策・効果を伺います。
- (6) 小・中・高等学校の体育館空調整備について取組を伺います。
- (7) 「ラーケーション制度」について、県は10月より試験導入を開始するとしているが、その意義と取組を伺います。あわせて小中学校においても早期導入が必要と思うが対応を伺います。

## 5 土木行政について

- (1) 県が発注する公共工事について、不調・不落の割合が最も高い水準とのこと、現状（全国比）と原因・対策を伺います。国は資材価格や労務費の上昇に対応するため発注基準額を見直しているが、県の対応を伺います。
- (2) 下水道管の総点検及び老朽化の実態・対策はどうなっているか。
- (3) 本部港のクルーズ船岸壁工事の進捗状況を伺います。

## 6 離島医療について

- (1) 与那国町診療所を県立へき地診療所に移行する必要があると思うかどうか。
- (2) 旧県立八重山病院跡地の南側を民間医療機関への提供を求めることについて対応を伺います。

## 7 「大型MICE整備事業」の取組（総工費・予算原資、着工・共用開始等）・課題・対策を伺います。

## 8 「Jリ - グ規格スタジアム整備事業」の取組（総工費・予算原資、着工・供用開始等）・課題・対策を伺います。

# 代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	瑞慶覧 長風(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 戦後80年、戦後処理問題に係る知事要請について

- (1) 戦没者遺骨収集等に係る取組の強化について、現在、戦没者遺骨収集に係る国の年間予算約33億円のうち、沖縄県には委託費として僅か2970万円しか配分されていない。戦没者遺骨収集情報センターの体制強化やボランティアに対する予算措置など、実態に見合う委託費の増額が求められるが、要請に関する見解を伺う。
- (2) 平和構築に関する国際機関の誘致について、進捗状況を伺う。
- (3) 戦後処理問題に関しては、フィリピン残留日系人2世の国籍回復についても解決すべき重要事項だと考える。国籍が回復していないフィリピン残留日系人の一時帰国に関して、国費による渡航支援が検討されているが、国籍回復を希望する残留日系人の一時帰国実現に向け、知事が総理に対して要請を行うべきではないか。

## 2 新たな公共交通システムの導入について

- (1) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画においては、「鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入」に向けた各種取組が記載されている。計画がスタートして3年が経過したが、本島中南部のモノレール延伸やLRT等の導入に向けて、この間でどのような取組が行われたか。その成果と課題は何か伺う。
- (2) 那覇-名護間の鉄軌道及び本島中南部の定時・定速の軌道系公共交通システムの整備は、県土構造の再編とともに高齢化社会の県民の「移動の権利」を確保する最も重要なインフラの一つであり、戦後100年となる2045年に向けて取組を加速する必要があると考える。県は今年度より「次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)」の策定に取り組むとのことだが、戦後積み残された最大の課題として、沖縄戦で破壊された県営鉄道の復興など戦後補償の観点が盛り込まれているか。また、本島中南部におけるモノレール延伸及びLRT導入を含む軌道系の交通インフラの計画策定を含むものか伺う。
- (3) 「次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)」を進めるに当たり、米軍基地跡地利用、都市計画、交通政策、観光2次交通等を一体的に担う新たな組織の設置が必要ではないか。交通部局設置について、知事の見解を伺う。

## 3 宿泊税について

宿泊税の導入に向けた税条例案における検討状況について、以下伺う。

- (1) 離島住民の課税免除のための公益上の事由について、どのような内容で検討しているか。
- (2) 課税免税点の設定に関する検討状況及び小規模事業者や観光業界の意見について伺う。
- (3) 他県自治体での免税点の導入状況及び導入理由について伺う。
- (4) 宿泊税の軽減措置要請の理由となっている離島住民の仕事、医療、冠婚葬祭や部活動等の教育活動などによる島外への移動や宿泊などに対する負担について、離島振興の重要な項目として支援策を検討すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

## 4 僻地における医療・福祉課題について

(1) 与那国町診療所の運営継続に係る取組に関して、以下伺う。

ア 与那国町診療所における指定管理継続課題について、地域医療振興協会、町双方との調整状況を伺う。

イ 僻地への医師派遣に係る取組と課題、その対策について伺う。

ウ 今後、町による診療所指定管理の公募に際し、医師住宅の整備や医療面における県立病院との連携、ヘリ搬送課題等、医師の職場環境の整備が求められると認識するが、支援の在り方について伺う。

(2) 多くの有人離島を抱える沖縄の特殊事情として、僻地医療に関する国への支援拡充を訴えるべきだと考えるが、見解を伺う。

(3) 与那国町における特別養護老人ホームの閉鎖について、今後、町が法人より施設譲渡を受け、新特養開設申請を行うことは可能か。また、その際の認可手続における課題はあるか伺う。

(4) 僻地の介護老人福祉施設における人手不足課題に対して、島外からの人員確保や住居整備など、必要な支援について伺う。

## 5 教育行政・文化の継承について

(1) 「令和3年1月沖縄県立高等学校生徒の自死事案に関する第三者再調査委員会」から提出された調査報告書において、イエローカード等のゼロ・トレランス指導が維持されている県立学校に、その見直しを促すよう求めることについて提言がなされた。イエローカード等のゼロ・トレランス指導状況に対する県の認識と各学校の実態を把握しているか伺う。

(2) 「性に関する指導の手引き（沖縄県版）」の策定状況を伺う。学習指導要領における「はどめ規定」とらわれない国際的な性教育の指針に沿った包括的性教育を推進する内容で検討がされるべきだと考えるが、方針を伺う。

(3) さきの議会で求めた、不登校児童支援におけるフリースクール等民間団体・施設で学ぶ費用に対する経済的支援について、県教委の調査結果も踏まえた現在の検討状況を伺う。

(4) ユネスコの消滅危機言語に指定されている琉球諸語の保存・普及・継承の促進は、次世代にアイデンティティーと肝心（チムグクル）、琉球沖縄文化の基層をつなぐ重要な取組である。市町村への財政・人材支援や教育現場等で活用するための文法調査、教材の作成など、しまくとぅば普及推進計画における施策状況について伺う。

## 6 子どもの貧困対策事業について

(1) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業における若年妊産婦の非常設型居場所設置モデル事業が開始されているが、経緯と目的を伺う。また、市町村保健師との連携の在り方を伺う。

(2) 居場所運営において、予算不足のため、利用者の食費や交通費支援等に課題があると伺っている。対応策を伺う。

## 7 セグロウリミバエ緊急防除に係る営農支援について

セグロウリミバエを対象とした国の緊急防除に際して、農家生産現場においては侵入防除、農薬散布などの対策とともに、選別・合格証の貼付け・梱包時間や梱包資材の費用等様々な負担が増加し、さらには風評被害等による単価安の影響など、営農していく上での不安の声が上がっている。対策について、以下伺う。

(1) 不妊虫増殖状況と放出のスケジュール、それに係る予算額と財源。

(2) 安心な営農環境へ、農家から求められている移動制限に対する農家の負担軽減・補償策について、国と連携した対応。

## 8 米軍基地問題について

(1) 6月16日の北谷町議会において、米軍が実施した嘉手納基地内のPFAS汚染調

査に関して、米国情報自由法（FOIA）を活用した開示請求資料を基に一般質問が行われた。資料によると、2016年2月24日時点で、嘉手納基地内の最も高い地点で、PFOAは9900万ナノグラムパーリットル、PFOSは95億ナノグラムパーリットルという極めて高濃度の数値が検出されたことが記載されており、これは日本の暫定目標値と比較すると、約1億9200万倍に相当する非常に深刻な汚染が確認されていることを示している。事実確認等、今後の対応について伺う。

- (2) 米兵が飼育する大型犬により咬傷死亡する痛ましい事件が県内で多発している。米軍基地内外における米兵の特に闘犬を含む大型犬の飼養について、県としての把握状況及び適正飼養の指導をどのように行っているのか、また咬傷件数を伺う。

# 代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 知事の政治姿勢について

- (1) 戦後80年を迎えて、これまで節目には、内閣総理大臣談話として過去の歴史を振り返り未来への教訓を表明する声明が発表されているが、石破内閣は今回は談話の閣議決定はしないとある。ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の危機、中国の圧力による台湾有事も叫ばれ、また西田発言もある中で過去の戦争や平和国家としての歩み、歴史認識、今後の課題等を閣議決定し、内閣総理大臣談話を発表することを沖縄県知事として強く日本政府に求めることについて伺う。
- (2) 知事の2期目も残り約1年、知事公約の一丁目一番地である基地問題解決に対する成果と公約実現状況を伺う。
- (3) ワシントン事務所は手続等の不備で閉鎖されたが、責任の所在は明らかにされていない。そのような中で、以前から要望がある南米事務所の設置に向けての取組状況を伺う。
- (4) 不発弾等処理事業の執行状況と申請件数、また民間資金を活用した公共事業等であるPFI事業に対する探査支援事業の対応について伺う。
- (5) 「小規模離島の持続可能な社会の実現」を有識者会議のテーマとするようだが、県内の離島、小規模離島では物価高騰や人口減少と高齢化、生活インフラの脆弱性、産業の衰退、職員不足や財政力の弱さ等課題は山積している。関係町村や大学、民間企業等と地域連携し持続可能な社会対策にどのように取り組んでいくのか伺う。
- (6) 国会でも減税が議論されているが、2月定例会でも提言した県内離島における生活食料品等の軽減税率ゼロ、ガソリン暫定税率廃止を知事は国に求めるべきと考えるが見解を伺う。
- (7) 沖縄県が蚊帳の外で全く関与していないGW2050が国家戦略として骨太方針に位置づけられた。県の立場と21世紀ビジョン基本計画との整合性を伺う。
- (8) 沖縄科学技術大学院大学による産学連携等の産業振興も骨太方針で推進するとある。沖縄振興予算から年間約200億円の莫大な予算が充てられる中、不祥事を起こした大学院大学のこれまでの投資総額と沖縄経済への貢献と県内人材育成への成果を伺う。
- (9) 調査事業だけで遅々として進まない鉄軌道構想事業に国と県のこれまでの調査費用と成果について伺う。また、交通渋滞による経済損失の大きい中南部都市圏の段階的整備についての取組状況を伺う。
- (10) ジャングリアの開園は北部振興に大きく貢献すると考えるが、交通問題対策は道路整備での陸上交通だけでは時間的にも大きな課題がある。その上で、海上交通を活用するためにも海洋博のときに活用した旧エキスポ地港湾施設を観光交通拠点として整備することについて、知事の認識と取組状況について伺う。
- (11) 沖縄の最重要課題である交通政策を前に進めるためにも知事の決意と、これまでも提言している交通局の設置について検討状況を伺う。
- (12) 今月12日に愛知県にある日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を視察、県内事業者のプレゼンを行ってきました。そこでSTATION Aiのサテライトを沖縄に設置することやPFIの先進県でもある愛知県と連携協定を結ぶ

ことについて、知事の考えと取組状況を伺う。

- (13) 本島唯一の老朽化する「ゆがふ製糖」。その稼働がストップするときは、基幹作物である本島約5000農家のサトウキビが放棄されることになる。基本計画での総事業費と国、県、関係市町村、ゆがふ製糖の負担内訳と、課題取組を加速化しなければならないが進捗状況を伺う。